

令和 8 年 3 月 2 4 日  
産 業 振 興 課

**【質問 1】 コンソーシアムによる参加について**

本事業について、複数法人によるコンソーシアム（共同企業体）としての参加申込み・企画提案は可能か伺う。可能な場合、参加申込書および企画提案書の提出は代表幹事法人が行う理解でよろしいか伺う。

**【回答 1】 コンソーシアムによる参加について**

複数法人によるコンソーシアム（共同企業体）としての参加申込み・企画提案は可能です。ただし、構成員のいずれもが参加資格を満たすことが必要となりますので御留意ください。

関係資料の提出にあたっては、代表幹事法人を定め、代表幹事法人からの提出をお願いいたします。

**【質問 2】 過年度の支援実績について**

過年度（令和 6 年度・令和 7 年度）の本事業における支援対象者数（応募数・採択数）、およびプログラム修了後の事業成長に関する成果（売上・雇用・資金調達等）の実績を伺う。

**【回答 2】 過年度の支援実績について**

支援対象者数（採択数）は令和 6 年度 5 名、令和 7 年度 5 名です。

応募数については、非公表とさせていただきます。

プログラム修了後の事業成長に関する成果実績については、売上や雇用の増加、資金調達の実施、販路の拡大、新規事業の立ち上げなどが挙げられます。

**【質問 3】 過年度の予算執行実績について**

見積限度額 25,300 千円について、過年度における費目別の執行実績（人件費、事業費、管理費等の概算比率）を伺う。

**【回答 3】 過年度の予算執行実績について**

過年度受託事業者の事業に関する情報であり、当該事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあることから、非公表とさせていただきます。

なお、決算額の公表は事業単位で行っておりません。

**【質問 4】 プログラム終了後の継続支援実績について**

仕様書 2 (3) に「プログラム終了後も継続的に相談できる体制を構築する」とありますが、過去年度において、プログラム修了後に支援対象者が実際に継続支援を受けた実績（件数・内容等）はあるか伺う。

**【回答 4】 プログラム終了後の継続支援実績について**

現時点で把握しておりません。

**【質問 5】 支援対象者の定義について**

対象に「スモール型ビジネスは除く」とあるが、選定にあたっての具体的な判断基準（売上規模、成長率、資金調達の有無等）があれば伺う。また、起業準備段階（法人設立前）の個人も対象に含まれるか伺う。

**【回答 5】 支援対象者の定義について**

過年度においては、以下の内容で参加者を募集いたしました。

- ・ 本県を拠点に事業を開始している、もしくは今後本県を拠点に事業成長を希望する企業の代表者（第二創業も可）、個人事業主である。
- ・ 事業内容がDeepTech系ではない。
- ・ 地域課題、社会課題解決に向けた志がある。
- ・ 社歴は問わず拡大意欲がある。
- ・ プログラムの全日程に参加可能である。

選定にあたっての判断基準は、御提案を踏まえ協議の上、決定させていただきます。

なお、起業準備段階（法人設立前）の個人も対象に含まれます。

**【質問 6】 県内先輩起業家の施設について**

仕様書 2 (1) エに「県内先輩起業家の施設」とあるが、具体的にどのようなものを指すか伺う。

**【回答 6】 県内先輩起業家の施設について**

起業家の方が県内で運営するコワーキングスペース等を想定しております。なお、令和 7 年度においては、国見町にある「Co-Learning space あかり」で中間報告会を実施しました。

以上。